

【取扱い厳重注意】

平成24年2月17日

聴取結果書

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会事務局

局員 三田 浩平

平成24年2月17日、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証のため、関係者から聴取した結果は、下記のとおりである。

記

第1 被聴取者、聴取日時、聴取場所、聴取者等

1 被聴取者

内閣官房副長官補 河相 周夫

2 聴取日時

平成24年2月17日午前10時0分から同日午前10時45分まで

3 聴取場所

千代田区永田町2-3-1 首相官邸4階内閣官房副長官補室

4 聴取者

高嶋参事官、三田主査

5 ICレコーダーによる録音の有無等

あり

なし（理由：（「対象者の希望による。」など簡潔に記載））

第2 聴取内容

米国への情報提供について

別紙のとおり

第3 特記事項

特になし。

【取扱い厳重注意】

別紙

1 被聴取者の役割

私、河相周夫は、内閣の外政担当として、原発関係では、国際関係、特に米国関係の調整を担当していた。

例えば、菅総理とオバマ大統領との電話会合については、一義的には、外務省が、何時にどこで電話をするなどを調整するのだが、その過程で、私や総理秘書官が、外務省と総理との間を取り持っていた。

また、枝野官房長官がルース駐日米国大使と電話をする場合には、私等で事前に電話をする時間を調整し、枝野長官が官房長官室で電話をとれるように調整した。

総理とオバマ大統領との電話や枝野長官とルース大使との電話は、通訳や私等内閣官房職員も官房長官室に入り、スピーカーで聞いていた。

他に、ルース大使やズムワルト駐日米国公使が、私に直接電話をかけて来たことが何度かあった。

2 菅総理とオバマ大統領との電話会合

3月12日未明に、オバマ大統領と菅総理の電話会合があった。

3月17日午前にも、総理とオバマ大統領との電話会合があったが、総理は、オバマ大統領に対して、原発からの撤退がありえないことや日本の事故対処状況について説明し、

なお、米国がこの50マイルの避難勧告を出したのは、米国時間では3月16日だが、日本時間は3月17日であったと記憶している。

3 発災後から日米協議開始までの米国への情報提供

事故直後から日米協議が始まるまでの間くらいに、ルース大使から枝野長官への電話は3回あり、1回目は、3月13日昼にルース大使から枝野官房長官に電話があった。その時には、枝野長官はルース大使から「日本政府はプラント状況をきちんと把握しているのか。」旨質問され、「きちんと把握している。」と答えていた。この電話の際、今後枝野長官が忙しい場合の連絡先として、私の携帯番号を教えた。

3月13日の午後、私は、ルース大使かズムワルト公使のどちらから、電話で、「NRC 専門家が数名13日に日本に到着するので、その人たちに（原発の状況を）説明して欲しい。」旨の依頼を受けたので、同日夜、保安院において、保安院から米国側へ説明をしてもらった。その会合には、米国からはズムワルト公使と DOE 出身の米国大使館員が参加していたが、NRC 専門家はまだ三沢基地から東京に向かっている最中であり、その会議には間に合わなかった。日本側からは、私、野口保安院統括安全審査官、坂内保安院国際室長が参加し、保安院の2人から状況の説明をした。私は、正直、その2人の説明は不十分であると感じた。

3月14日未明頃、私は家に戻っていたのだが、おそらく、13日夜の会合の模様をズムワルト公使等から報告を受けたルース大使から私は、電話を受けた。ルース大使は、

【取扱い厳重注意】

13日午後の会合での説明が不十分なもので納得しなかったのか、「さっきの説明だけでは、ワシントンに報告することができない。今、私は大使の部屋にいて、ここに専門家もいるので、もう一度説明して欲しい。」旨言われたため、一度は「深夜なので無理だ。」と断ったのだが、ルース大使は納得しなかった。そのため、私は、いったん電話を切り、以前からよく知っていた西山保安院審議官に携帯で連絡を取り、ルース大使に電話で説明をしてもらうようお願いした。思うに、ルース大使は、米国市民の避難範囲を決める検討に使う情報が必要だったようで、私は、ルース大使は相当フラストレーションを抱いていると感じた。その後、西山審議官は、電話で米側に説明をしてくれたようだ。(西山審議官からは、14日の未明に、ルース大使に対してではなく、ズムワルト公使に対して連絡した旨聞いている旨被聴取者に説明したところ。) 私は、おそらく、ズムワルト公使も、大使の部屋と一緒にいたのではないかと思う。私が後でルース大使から聞いたところによると、西山審議官は、随分長い時間米国側へ説明をしたらしいが、ルース大使は「西山氏の説明は非常に良かった。大変感謝する。」旨言っていた。

3月14日に、NRC 専門家が経産省へ行き、経産省や保安院から説明を受けていたようであるが、私はその場には立ち会っていない。私が思うに、おそらく、西山審議官の説明が非常に良かったため、米国側が個別に外務省や経産省へコンタクトをとり、遅れて来た NRC 職員にも説明して欲しい旨を申し入れたのではないか。その会合は、どうやら佐々江外務次官から松永経産次官に要請があって実現したといったことを、私は聞いた覚えがあるが、私は、具体的な会合の実施経緯についてどのようなものか聞いた記憶がない。

3月14日夜、ルース大使から枝野官房長官に2回目の電話があった。その時には、ルース大使は、枝野長官に対して、「米国は日本が求める支援・助言をする用意があるので、もっと情報提供を早くして欲しい。そのため、官邸に米国専門家が常時いられるようにして、その専門家に常時情報を提供して欲しい。」旨申入れていたが、私が思うに、当時は非常にバタバタしており、常駐する場所の問題もあったためか、枝野長官は即答はされなかった。

確か、3月15日又は16日昼頃、ルース大使から枝野官房長官に3回目の電話があり、プラントのパラメータの数値など、かなり細かいことを質問されていたため、枝野長官は、「そこまでは分からない。」と答えていた。その際にも、再度官邸に NRC 専門家を常駐させて欲しい旨の要請があったが、枝野長官は、官邸に NRC 専門家の待機できる場所を確保する旨の返答をしていた。枝野長官が話し終えられた後、私は、若干残ってルース大使と話していたが、ルース大使からのプラントに関する質問は大変細かかったため、やはり、答えることができなかった。

ルース大使が細かい質問していた背景として、一つは、私の推測ではあるが、今思い返してみると、米国市民に対して避難勧告を行うためのファクトが欲しかったのではないかと、私は思う。

もし、米国民の避難措置のために情報が欲しいということをきちんと説明してくれれば、我が国に対する評価にも関わるので、どんなに忙しかったとしても、そのための情報を準備し、米国へ対応することもできたと思う。しかしながら、ルース大使からは何のためにプラント関連の情報が欲しいのかの説明がなかったため、そのような要求

【取扱い厳重注意】

に対しては、中々時間を割くことが出来ず、私は、枝野長官が3回目の電話を受けた時には、日米双方にフラストレーションが溜まっている印象を受けた。

また、枝野長官も、米側はとにかく情報が欲しいというスタンスであると認識していたため、枝野長官は、ルース大使に対して、どうしてそんなに情報が欲しいのかの理由について質問しなかったのだろうと、私は思う。

先に述べたように、米専門家の官邸常駐の要請があり、その時官邸に常駐していた保安院職員が NRC 専門家に説明する方がよいだろうという判断がなされ、確か、福山官房副長官が菅総理の了解を得て、NRC 専門家を官邸に迎え入れ、保安院職員から原発事故の状況説明をさせることとなった。菅総理の了解をとった後、私は、加賀美参事官に NRC 専門家を迎え入れる部屋を確保するよう指示をした。同日夜から、実際に NRC 専門家が常駐し、保安院職員から情報提供を行うようになった。

また、同日、私は、細野補佐官に対して、官邸において、官邸や保安院の持つ情報を提供することとした旨を伝えた。

4 日米協議の開始経緯

3月16日頃から数回、防衛省において、在日米軍・NRC と防衛省・保安院・外務省の会合があり、その模様は、外務省から、総理秘書官や私のところにメールで連絡が来ていた。総理秘書官が菅総理にどれだけきちんと話を入っていたのかは私は分からないが、私が思うに、その後、確か、3月21日に、菅総理から日米協議を官邸主導で行うよう注意されたことから、その会合の情報はきちんと菅総理に入っていなかったのではないか。

何故、3月16日から官邸において情報提供しているのにも関わらず、防衛省においても米国が情報収集をしていたのかについて、私は、最初米側と防衛省は、トモダチ作戦の関係で情報交換を目的とした会合を重ねていたが、おそらく、米側が日米が接触する機会が官邸の他にるのであれば、そちらの方でも NRC が情報収集しようという話になったのであろうと想像する。

確か、3月21日に、3月16日頃から防衛省において行われていた会合の存在を菅総理が初めて知ったらしく、菅総理は、「防衛省で勝手にやるのはダメだ。官邸主導できちんとやれ。」と指示したので、事務局が日米協議の態勢や参加者のたたき台を作り、官房長官の了解をもらった。そのたたき台を官房長官へ説明した時に、私と西川官房副長官補が同席したのだが、事務局は、安危、伊藤危機管理監が担当することになった。そのたたき台については、菅総理まで説明がなされていると思う。

なお、私は、3月18日頃から、細野補佐官や長島議員らが日米協議の準備を進めていたことを知らなかった。(長島議員から、3月18日頃に、政府・東電統合対策本部へ米国側が来て、細野補佐官や長島議員が対応した旨聞いている旨被聴取者に対して説明したところ。) 私は、おそらく、官邸経由で統合対策本部が紹介されたのではなく、米国側が独自に情報収集して、統合対策本部に接触したのではないかと思う。

3月21日夜に、日米協議を開始しようとしたが、関係者が全員揃わなかったため、翌22日から開始した。会議には、福山副長官、細野補佐官、長島議員や関係省庁が一堂に会し、情報交換や支援物資受入調整を行った。

【取扱い厳重注意】

私は、日米協議が始まり、日米の情報共有がうまく行くようになったと思う。日米協議の一義的な目的は日米間の情報共有であったが、私は、支援物資受入調整についても、各省バラバラであった調整状況が、日米協議が始まり大分整理されるようになったと感じた。